

## 防災フォーラムの開催結果概要について

### 1 開催日時・場所

11月14日（金） 13：30～16：00 広島国際会議場

### 2 結果概要

#### (1) 基調講演「大規模化・多発化する自然災害に備える」

広島大学教授 土田 孝【広島県防災対策基本条例（仮称）検討委員会委員長】

#### (2) 防災対策基本条例（仮称）の制定について

広島県危機管理課

#### (3) 住宅の耐震化について（住宅耐震化実験「木造倒壊ぶるる」の実演）

広島県住宅課

#### (4) パネルディスカッションの概要

コーディネーター 土田 孝 広島大学教授(\*)

パネラー 澤井 清子 広島県地域女性団体連絡協議会副会長(\*)

原田 照美 広島市安佐南区自主防災会連合会会長(\*)

大森 健三 前財団法人広島県消防協会事務局長

高田 博文 広島県危機管理課長

(\*)広島県防災対策基本条例（仮称）検討委員会委員

発言者	発言内容
コーディネーター	これまでの取組や、「防災協働社会の構築」の必要性についてお聞きしたい。
澤井パネラー	自主防災組織を立ち上げ、まず、緊急連絡網を整備し、地域で声を掛け合って防災意識を高めていこうとしている。阪神淡路大震災の被災地を視察し、受け止め方が変わった。 避難場所を皆で認識し、高齢者等の災害時要援護者に声を掛け合って避難できるよう防災意識を高めていく研修をしたい。
原田パネラー	阪神淡路大震災を通じて、行政に頼らない自主防災組織の必要性を実感した。 避難ガイド、避難所運営マニュアル、防災マップを作成し、それらを活用し訓練を実施している。 今年2月、自主防災会相互の支援や連携のため、安佐南区自主防災会連合会を立ち上げた。また、地域内の企業と災害時の応援協定を結んだ。 これらが機能することで、安心・安全な安佐南区が実現する。
大森パネラー	消防局での経験から言うと、自然災害に対しては人間の力はかなわない。 「逃げて勝つ」しかない。 家具固定や雨量等の防災情報の収集など、自分の命は自分で守る、地域で助け合うという考え方は非常に大事である。 地域みんなで話し合い、「自助」、「共助」の必要性を訴えていくことが重要である。
高田パネラー	阪神淡路大震災を契機に、行政の取組や住民の意識が大きく変わってきた。 行政においても、防災計画の見直し、情報基盤の整備、防災関係機関との連携、他県との広域的な防災体制の構築に努めてきた。 平成11年の6.29豪雨災害を機に、自分たちや地域の安全は自分で守るという意識が芽生えた。 平成の大合併により、基礎自治体が広域化し、県の防災体制の強化と合わせて、地域防災力の充実が重要である。

コーディネーター	訓練には、最初から多くの人に参加したのですか？
原田パネラー	訓練については、一過性のものにならないよう話し合いを重ね、子どもたちも楽しんで参加できるよう工夫している。
コーディネーター	若者の防災活動への参加についてはどうですか？
大森パネラー	若い人に防災意識が欠けている、若い人に防災活動に参加してほしい。 地域の中には、意識をもった若者もいる。 若い人を地域の防災活動に引き込んで、若い力を引き出すことが大事である。
澤井パネラー	地域の中では、若い人が活動に参加し、女性会の活動も地域に根付いている。
原田パネラー	まずは声かけ、炊き出しから始め、いろいろな活動に加わってもらう。 小中高生向けには、訓練の中で正しい花火の遊び方を取り入れている。
高田パネラー	学校での防災教育により、防災意識を高めていくことは効果的である。
コーディネーター	自主防災組織の立ち上げや活動への支援についてはどうですか？
高田パネラー	自主防災組織の組織率は全国を下回っており、まずは組織率を高めるとともに、立ち上がった組織の活性化を図ることが重要と考えている。
コーディネーター	少子高齢化の中で、防災は地域の活力そのものの問題。地域が元気であれば防災にも力を発揮できる。 防災協働社会の構築は、地域の活性化にもつながっていくということも踏まえて取り組んでいく必要がある。

#### (5) 意見交換の概要

発言者	発言内容
参加者	自主防災組織のリーダーと町内会長は同じ人が良いのか。
原田パネラー	町内会連合会と自主防災会の役員は同じである。
澤井パネラー	町内会イコール自主防災会である。
コーディネーター	町内会長は、1年とかで代わる。自主防災会は防災知識や、意欲のある人がリーダーとなるほうがうまくいくと思う。自主防災会のリーダーと町内会長がイコールの場合、交代によってギャップが生じないのか。
原田パネラー	町内会連合会の中の防災部会が引き継いでいくので、問題ない。
参加者	小さい町内会では会長が1～2年で交代する。活動の実績を引き継いでいくのが難しいと感じている。
原田パネラー	連合会では、実践的な防災訓練を実施することができる。
参加者	子どものときから、社会の役に立つ、地域の役に立つ人になるという意識を身に付ける教育が必要である。
大森パネラー	地域の防災意識を高めるという点では、消防団を通じて地域を守るという意識を育てるとか消防団出身者が地域の中心となる取組もある。
参加者	高齢者など、インターネットや携帯電話で防災情報が入手できない人にどのように情報を伝えていくのか。 また、中山間地域など、地元で地域を守ることが困難となってきたところをどうしていくのか。
高田パネラー	高齢者の中には、インターネットなどの通信環境をもっていない方も多いのも事実である。 テレビやラジオの情報に注意し、自分から知ろうとすることも大事である。
参加者	条例の中に、広島らしさ等何か特色が盛り込まれるのか。
高田パネラー	本県が、全国一の土砂災害危険箇所数を抱えていることを踏まえた条例にしたいと考えているが、地震に加え、自然災害に備えるという中で、一般的な表現になっている。今後、御意見をいただけるとありがたい。

(6) アンケート調査の概要

ア 年代別・性別回答者数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
男性	31	11	12	22	13	7	96
女性	1	1	1	2	0	0	5
性別不明	0	0	3	6	1	0	10
計	32	12	16	30	14	7	111

イ 防災対策基本条例に盛り込むべき内容などの意見

意見の概要	年齢	性別
若者の防災に対する考えが薄く、又、甘く、災害が起こってからあわてるというのではすでに遅い。もっと防災に対して、気持ちを持たなければと思った。 防災危機管理コンテストというのは初めて聞いた。少しでも防災に対して興味を持つことから始めていかなければならないし、市民全員の協力がなければ、減災には繋がらないということも改めて思い知らされた。	20代	男
病院のサービスがストップしない対策を盛り込むべき	20代	男
若者(十代後半～30代)の防災意識は低く、特に消防団に入る気のない人ばかり。理由は、メリットない、デメリットあり(時間とられる)、地域愛なし。 少年消防団(加入率を高めやすいはず)の活動を強化すべき。少年消防団への加入が増えれば、後々少年消防団をやめても防災知識を持つ若者が増える。 そういう若者が有事の時には役立つ。有事になれば人は助け合うものだから。 防災訓練を何か楽しいイベントの付属でできれば加入率多くなるはず。	20代	男
被災者の要望で一番高いのは、生活水の確保だと記憶している。県や市町は生活水供給や水道事業で生活水を供給している立場なので、条例第4節の役割に、生活水の確保を明記した方が良いのではないかと。 また、公共施設の整備に、浄水場や火葬場の耐震化も盛り込む必要があるのではないかと。 市、県職員に防災士の資格取得者を増やしてほしい。	20代	男
条例制定へ向けての経過を県庁HPを通じて、その都度進捗状況を掲示するとともに、継続的な広報活動を実施し、名実ともに機能する条例としてほしい。	40代	不明
制定した内容をいかに具体化するかが重要。机上に備えておくだけではだめ。	50代	男
中高生に対する防災教育及び自主防災組織への参加の義務化 高齢化率の高い地域の防災計画及び防災訓練の義務化 消防団員入団の義務化	50代	男
具体策的なものが必要と考える。	50代	男
傾斜地全国一の県としての防災対策は？	50代	男
防災に関する教育の実施については、次代を担う若者の育成を図るため、小・中・高それぞれに、防災に関するカリキュラムを取り入れていく必要がある。 早い段階から意識付けのための教育が必要。(必須とする) ハザードマップによる教育を実施し、自らの住んでいる地域、家の危険性と危険回避対策も教育する。	50代	不明
行政の中で県と市の関係(パイプ)をより一層密にしてほしい。それが条例(案)に出ていないように思えた。	60代	男
以前廿日市市で行われた防災に関する講習会で「広島市西区の取組」として、災害時要援護者に対しあらかじめ登録制として災害時に対処しているように聞いた。すでに60%の高齢者が登録しておられるらしい。今後こういう事が条例化できればより一層期待出来る事と思う。ただ、高齢化に向けて人員が確保出来るかどうか不安である。	60代	男
消防団に入る若者が少ない。企業主も協力的でない 防災は「公助」が主でなく、「自助」・「共助」がまずあり。「公助」の人も同じ災害を受けている。 パネラーは、地域組織としてあまりにも恵まれた地域の代表だと思う。	70代以上	男